鉄鋼・非鉄金属

1. 評価対象企業（15社）

日本製鉄、神戸製鋼所、ジェイ エフ イー ホールディングス、丸一鋼管、大同特殊鋼、日立金属、日本軽金属ホールディングス（新規）、三井金属鉱業、三菱マテリアル、住友金属鉱山、DOWAホールディングス、UACJ、古河電気工業、住友電気工業、フジクラ

（証券コード協議会銘柄コード順）

2. 評価方法

(1) 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目(注)数	配点
①経営陣の IR 姿勢、IR 部門の機能、IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	6	30
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	8	27
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	4	11
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	5	20
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	12
計		26	100

（注）評価項目の内容および配点は 51 頁参照

(2) 評価実施アナリストは 18 名（所属先 17 社）である。（52 頁参照）

3. 評価結果

(1) 総括（「ディスクロージャー評価比較総括表」（50 頁）参照）

- ① 本年度は、新規の企業を加えたほか、**経営陣の IR 姿勢等**ほか 3 分野において、内容変更、配点変更または内容・配点変更を行い、評価を実施した。このため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価平均点は 69.4 点（昨年度 66.2 点）、総合評価点の標準偏差は 3.6 点（昨年度 5.5 点）となった。
- ② 業態別の総合評価平均点を見ると、鉄鋼（6 社：日本製鉄、神戸製鋼所、ジェイ エフ イー ホールディングス、丸一鋼管、大同特殊鋼、日立金属）は 68.7 点（昨年度 65.4 点）、非鉄金属（9 社：日本軽金属ホールディングス、三井金属鉱業、三菱マテリアル、住友金属鉱山、DOWA ホールディングス、UACJ、古河電気工業、住友電気工業、フジクラ）は 69.8 点（昨年度 66.9 点）となり、本年度も非鉄金属が鉄鋼を上回った。なお、両業態とも昨年度を上回ったが、鉄鋼の上昇率が非鉄金属より大きかったことから、業態間格差はやや縮小した。
- ③ 5 つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が 72%（昨年度 69%）、**説明会等**が 73%（昨年度 74%）、**フェア・ディスクロージャー**が 77%（昨年度 59%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が 64%（昨年度 63%）、**自主的情報開示**が 58%（昨年度 51%）と、**説明会等**を除く 4 分野において昨年度を上回った。特に、**フェア・ディスクロージャー**は、昨年度、対前年度比 26 ポイント低下し、本年度、18 ポイント上昇したが、一昨年度の水準までには回復していない。
- ④ 評価項目について見ると、全 26 項目中次の 6 項目（**説明会等**の 3 項目、**フェア・ディスクロージャー**の 2 項目、**経営陣の IR 姿勢等**の 1 項目）が平均得点率 80%以上となり、特に、4 項目（(a) (b) (c) (d)）は全社中

12社以上が満点となった。

- (a) 「ウェブサイトを利用して有用な情報提供（決算説明会の資料および内容、その他対外公表資料等）を行っていますか」（平均得点率 100%）（得点率（評価点／配点〈以下省略〉）：100% 全社）
 - (b) 「外国人投資家にも配慮した情報提供に努めていますか」（平均得点率 94%）（得点率：100% 13 社）
 - (c) 「会社主催の説明会に社長が出席していますか」（平均得点率 90%）（得点率：100% 12 社）
 - (d) 「四半期ごとに、業績動向に関するアナリストミーティングまたはテレフォン・カンファレンスを開催していますか」（平均得点率 87%）（得点率：100% 13 社）
 - (e) 「四半期決算の内容の理解に必要な補足情報が十分に開示されていますか」（平均得点率 86%）（得点率：90% 台 10 社・80% 台 3 社）
 - (f) 「決算短信・添付資料と同時に、企業分析に必要かつ十分な補足資料（詳細なファクトブックを含む）が、TDnet 経由またはウェブサイトで入手できますか」（平均得点率 83%）（得点率：90% 1 社・85% 11 社・80% 1 社）
- ⑤ 一方、次の 2 項目は、他の項目に比べ平均得点率が低水準となった。ただし、(g)については昨年度に比べ 12 社が改善し、平均得点率は 12 ポイント上昇した。
- (g) 「工場見学、事業部説明会、技術説明会等を実施し、かつその内容は充実していますか」（平均得点率 54%）（得点率：20% 台 1 社・30% 台 3 社・40% 台 1 社）
 - (h) 「資本政策（資金調達、資本コスト、グループ持合政策、優先株、金庫株等）に関し十分な説明がされていますか」（平均得点率 57%）（得点率：40% 台 1 社・50% 台 11 社）
- ⑥ なお、操業トラブルや事故が起きた際の開示について、開示内容や開示時期の改善を望む声が多数寄せられた。

(2) 上位 4 企業の評価概要

第 1 位 住友金属鉱山（ディスクロージャー優良企業〔9 回連続 9 回目〕、総合評価点 78.4 点〔昨年度比－1.0 点〕

- ① 同社は、経営陣の IR 姿勢等（得点率〈以下省略〉78%）、説明会等（80%）、コーポレート・ガバナンス関連（76%）が第 1 位、フェア・ディスクロージャー（87%）、自主的情報開示（73%）が第 2 位となった。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、「会社主催の説明会への社長の出席」が満点評価となり、「IR 部門への十分な人員配置、同部門への権限委譲、情報集積の支援等」を含め「IR 部門への経営資源の配分が充実していること」が評価されたことに加え、「投資家にとって有意義なメッセージを発信し、また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応える経営トップの市場との対話姿勢」が最も高い評価となった。さらに、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていること」も最も高い評価となった。加えて、「会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していること」が評価された。これらの結果、この分野において第 1 位の評価となった。なお、IFRS 移行もあり、開示内容の継続性に改善の余地があるとの声が寄せられた。
- ③ 説明会等においては、「決算説明会における会社側の十分な説明」が最も高い評価となったことに加え、「インタビューにおける説明会資料等の数値や文言の理解を深めるような十分な説明」が評価された。また、「決算短信・添付資料と同時に企業分析に必要かつ十分な補足資料が入手できること」、「部門別あるいは主要子会社別等の実績および見通しのデータが、投資家の関心に即して十分に記載されていること」がいずれも最も高い評価となった。さらに、「四半期決算の内容の理解に必要な補足情報が十分に開示されていること」も最も高い評価となった。これらの結果、この分野において第 1 位の評価となった。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、「投資家にとって重要と判断される事項の開示が、公平にかつ遅滞なく行われていること」が評価された。また、「説明会または電話会議のリプレイが、電話やウェブサイトで視

聴等が可能であること、また、説明会の議事録が提供されていること」が最も高い評価となった。

- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「コーポレートガバナンス・コードの各項目について、進捗状況を含め十分に説明されていること」が最も高い評価となった。また、「重視する経営指標（例えば、営業利益率、ROE等）とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていること」および「中・長期の経営計画またはビジョンを公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていること」が共に最も高い評価となった。さらに、「資本政策（資金調達、資本コスト、グループ持合政策、優先株、金庫株等）に関し十分説明されていること」も最も高い評価となった。加えて、「配当政策・自社株買いなど株主還元策について十分に説明していること」が評価された。これらの結果、この分野において第1位の評価となった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「統合報告書を開示し、その内容が、財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示となっていること」が第2位以下に15ポイント以上の差をつけ、トップとなった。また、「E-mailを利用した公開情報の提供」が高い評価となった。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第2位 古河電気工業（総合評価点 73.4点〔昨年度比+4.8点〕、昨年度第4位）

- ① 同社は、**フェア・ディスクロージャー**が第1位（88%）、**経営陣のIR姿勢等**が同得点第3位（75%）、**説明会等**が第4位（75%）、**コーポレート・ガバナンス関連**（67%）、**自主的情報開示**（63%）が第5位となった。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「会社主催の説明会への社長の出席」が満点評価となり、「投資家にとって有意義なメッセージを発信し、また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応える経営トップの市場との対話姿勢」および「会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していること」が共に評価された。なお、火災の状況など都合の悪い事象について適時適切に開示しているとの声が寄せられた。
- ③ **説明会等**においては、「インタビューにおける説明会資料等の数値や文言の理解を深めるような十分な説明」が評価された。また、「決算短信・添付資料と同時に企業分析に必要かつ十分な補足資料が入手できること」が高い評価となった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「投資家にとって重要と判断される事項（例えば、自社および重要な子会社・関連会社の業績変動、新製品・新技術、合併・提携、リスク情報等）の開示が公平にかつ遅滞なく行われていること」および「説明会または電話会議のリプレイが電話やウェブサイトで視聴等が可能であること、また、説明会の議事録が提供されていること」が共に最も高い評価となった。これらの結果、この分野において第1位の評価となった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「重視する経営指標（例えば、営業利益率、ROE等）とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていること」および「中・長期の経営計画またはビジョンを公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が十分に説明されていること」が共に評価された。なお、資本コストを意識した経営への変化を感じるとの声が寄せられた。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、IR事業説明会の開催を評価する声がある一方、施設見学会等の開催を望む声が寄せられた。

同得点第3位 日立金属（総合評価点 72.2点〔昨年度比+5.7点〕、昨年度第7位）

- ① 同社は、**自主的情報開示**が第1位（76%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が第3位（68%）、**経営陣のIR姿勢等**が第5位（73%）、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第7位（76%）、**説明会等**が同得点第10位（71%）となった。昨年度に比べ、5分野共に得点率が改善し、総合評価点の上昇（上昇幅第5位）および順位の上昇（第3位）につながった。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「会社主催の説明会への社長の出席」が満点評価となった。また、「会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していること」も評価された。
- ③ **説明会等**においては、「決算短信・添付資料と同時に企業分析に必要かつ十分な補足資料が入手できること」が高い評価となった。

- ④ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「重視する経営指標（例えば、営業利益率、ROE等）とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていること」が評価された。また、「資本政策（資金調達、資本コスト、グループ持合政策、優先株、金庫株等）に関し十分説明されていること」も評価された。なお、資本コストを明示した点を評価する声が寄せられた。
- ⑤ **自主的情報開示**においては、「工場見学、事業部説明会、技術説明会等を実施し、内容が充実していること」が評価された。また、「統合報告書を開示し、その内容は、財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示となっていること」も評価された。さらに、「E-mailを利用して公開情報の提供を行っていること」が高い評価となった。これらの結果、この分野において第1位の評価となった。

同得点第3位 DOWAホールディングス（総合評価点 72.2点〔昨年度比+6.2点〕、昨年度第8位）

- ① 同社は、**説明会等**が第2位（79%）、**フェア・ディスクロージャー**が第3位（86%）、**経営陣のIR姿勢等**が同得点第3位（75%）、**自主的情報開示**が同得点第10位（55%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が第11位（62%）となった。昨年度に比べ、5分野共に得点率が改善し、総合評価点の上昇（上昇幅第3位）および順位の上昇（同点第1位）につながった。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「会社主催の説明会への社長の出席」が満点評価となり、「IR部門への十分な人員配置、同部門への権限委譲、情報集積の支援等」を含め「IR部門への経営資源の配分が充実していること」および「IR部門に十分な情報が集積され、アナリストの要望する情報を提供していること、担当交代時に十分引継がれていること」が共に評価された。さらに、「フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていること」および「会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していること」が共に最も高い評価となった。
- ③ **説明会等**においては、「決算説明会における会社側の十分な説明」や「インタビューにおける説明会資料等の数値や文言の理解を深めるような十分な説明」が評価された。また、「決算短信・添付資料と同時に企業分析に必要なかつ十分な補足資料が入手できること」が高い評価となったほか、「説明会資料等において収益および財務分析に必要な情報が十分に記載され、情報開示の後退がないこと」および「部門別あるいは主要子会社別等の実績および見通しのデータが、投資家の関心に即して十分に記載されていること」が共に評価された。さらに、「経営分析に必要なかつ重要な情報開示の継続性に配慮されていること」および「四半期決算の内容の理解に必要な補足情報が十分に開示されていること」が共に最も高い評価となった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「説明会または電話会議のリプレイが電話やウェブサイトで見聴等が可能であること、また、説明会の議事録が提供されていること」が最も高い評価となった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、配当政策など株主還元策の十分な説明を望む声が寄せられた。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「E-mailを利用して公開情報の提供を行っていること」が満点評価となった。

以 上

2019年度 ディスクロージャ-評価比較総括表 (鉄鋼・非鉄金属)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、 IR部門の機能、IR の基本スタンス 評価項目6 (配点 30点)		2. 説明会、インタビュー、 説明資料等における 開示 評価項目8 (配点 27点)		3. フェア・ディスク ロージャ- 評価項目4 (配点 11点)		4. コーポレート・ガバナ ンスに関連する情報 の開示 評価項目5 (配点 20点)		5. 各業種の状況に即した 自主的な情報開示 評価項目3 (配点 12点)		前回 順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	5713 住友金属鉱山	78.4	23.4	1	21.6	1	9.6	2	15.1	1	8.7	2	1
2	5801 古河電気工業	73.4	22.6	3	20.2	4	9.7	1	13.3	5	7.6	5	4
3	5486 日立金属	72.2	21.9	5	19.3	10	8.4	7	13.5	3	9.1	1	7
3	5714 DOWAホールディングス	72.2	22.6	3	21.2	2	9.5	3	12.3	11	6.6	10	8
5	5463 丸一銅管	69.9	22.7	2	19.3	10	6.4	15	14.2	2	7.3	7	2
6	5401 日本製鉄	69.6	21.7	6	19.8	7	8.0	12	12.4	9	7.7	4	11
7	5802 住友電気工業	69.4	21.4	7	20.4	3	8.7	5	13.4	4	5.5	13	9
8	5706 三井金属鉱業	69.1	21.3	8	19.9	6	8.4	7	12.6	7	6.9	9	3
9	5411 ジェイエフイーホールディングス	68.7	21.2	11	20.1	5	8.1	11	11.9	14	7.4	6	6
10	5711 三菱マテリアル	68.0	20.7	12	19.5	9	8.3	10	12.4	9	7.1	8	13
11	5406 神戸製鋼所	66.9	19.7	15	18.6	14	8.0	12	12.1	12	8.5	3	12
12	5741 UACJ	66.7	20.2	13	19.3	10	9.1	4	12.1	12	6.0	12	14
13	5703 日本軽金属ホールディングス	65.6	21.3	8	17.0	15	7.6	14	13.1	6	6.6	10	未実施
13	5803 フジクラ	65.6	20.0	14	19.3	10	8.5	6	12.5	8	5.3	14	10
15	5471 大同特殊鋼	64.9	21.3	8	19.6	8	8.4	7	11.1	15	4.5	15	5
	評価対象企業評価平均点	69.38	21.46		19.67		8.45		12.81		6.99		

(注) 総合評価点と同順位の場合、社名はコード番号順に掲載。

2019年度 評価項目および配点(鉄鋼・非鉄金属)

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス (30点)	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
①全体として経営トップの市場との対話姿勢をどう評価しますか。投資家にとって有意義なメッセージを発信し、また、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていますか。	7
②IR部門への経営資源の配分が充実していますか。(十分な人員配置、IR部門への権限委譲、情報集積の支援等)	7
③会社主催の説明会に社長が出席していますか。	2
(2)IR部門の機能	
・IR部門に十分な情報が集積され、アナリストが要望する情報を提供していますか。また、担当交代時に十分な引き継ぎがなされていますか。	6
(3)IRの基本スタンス	
①フェア・ディスクロージャー・ルールの導入の趣旨を十分に理解し、情報開示を後退させることなく、より積極的に情報開示を行っていますか。	4
②会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。	4
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示 (27点)	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
①決算説明会における会社側の説明は十分ですか。	6
②インタビューにおいて説明会資料等の数値や文言の理解を深めるような十分な説明がなされていますか。	4
(2)説明資料等(短信・添付資料および補足資料を含む)における開示	
①決算短信・添付資料と同時に、企業分析に必要かつ十分な補足資料(詳細なファクトブックを含む)が、T D net経由またはウェブサイトで見ることができますか。	2
②説明会資料等における実績および見通しの開示	
A 収益および財務分析に必要な情報は十分に記載されていますか。情報開示の後退はありませんか。	6
B 部門別あるいは主要子会社別等の実績および見通しのデータが、投資家の関心に即して十分に記載されていますか。	3
C 経営分析に必要かつ重要な情報開示の継続性に配慮がなされていますか。	3
(3)四半期情報開示	
①四半期決算の内容の理解に必要な補足情報が十分に開示されていますか。	2
②四半期ごとに、業績動向に関するアナリストミーティングまたはテレフォン・カンファレンスを開催していますか。 [開催あり:1点 開催なし:0点]	1
3. フェア・ディスクロージャー (11点)	配点
(1)フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢	
・投資家にとって重要と判断される事項(例えば、自社および重要な子会社・関連会社の業績変動、新製品・新技術、合併・提携、リスク情報等)の開示は、公平にかつ遅滞なく行われていますか。	5
(2)ウェブサイト等における情報提供	
①ウェブサイトを利用して有用な情報提供(決算説明会の資料および内容、その他対外公表資料等)を行っていますか。	2
②説明会または電話会議のリプレイは、電話やウェブキャストで視聴等が可能ですか。また、説明会の議事録が提供されていますか。	2
③外国人投資家にも配慮した情報提供に努めていますか。	2
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示 (20点)	配点
(1)コーポレートガバナンス・コード	
・コーポレートガバナンス・コードの各項目について、進捗状況を含め十分に説明がなされていますか。	4
(2)目標とする経営指標等	
①重視する経営指標(例えば、営業利益率、ROE等)とその目標、それを採用する理由が十分に説明されていますか。	4
②中・長期の経営計画またはビジョンを公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が、十分に説明されていますか。	4
(3)資本政策、株主還元策等の開示	
①資本政策(資金調達、資本コスト、グループ持合政策、優先株、金庫株等)に関し十分な説明がされていますか。	4
②配当政策・自社株買いなど株主還元策について、十分に説明していますか。	4
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示 (12点)	配点
①工場見学、事業部説明会、技術説明会等を実施し、かつその内容は充実していますか。 [過去1年間を目安に評価]	7
②統合報告書を開示していますか。その内容は、財務情報と非財務情報を統合し、中長期的な企業価値の向上につながる開示となっていますか。	4
③E-mailを利用して公開情報の提供を行っていますか。	1

鉄鋼・非鉄金属専門部会委員

部会長	山口 敦	SMBC 日興証券
部会長代理	五老 晴信	マコーリーキャピタル証券会社
	尾崎 慎一郎	大和証券
	黒坂 慶樹	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
	竹元 宏和	アセットマネジメント One
	松本 裕司	野村証券

評価実施アナリスト(18名)

井上 崇	三井住友トラスト・アセットマネジメント	田中 彰	三菱 UFJ 信託銀行
入沢 健	立花証券	富田 展昭	極東証券経済研究所
荻野 晃	丸三証券	中村 宏司	QUICK
尾崎 慎一郎	大和証券	平井 克典	東京海上アセットマネジメント
椛島 裕介	大和証券投資信託委託	松本 裕司	野村証券
黒坂 慶樹	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券	宮原 秀和	丸三証券
五老 晴信	マコーリーキャピタル証券会社	宗像 陽	シイグループ証券
崎村 英治	野村アセットマネジメント	八木 啓行	富国生命投資顧問
竹元 宏和	アセットマネジメント One	山口 敦	SMBC 日興証券

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。